

## 希 望 要 望 項 目 一 覧

平成27年度9月補正分

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p><b>【1】戦後70年の夏、恒久平和を構築のために</b></p> <p>(1) 県内に残る戦争遺跡の現状を調査し、戦争体験の継承による平和学習のため共に保存と活用について検討すること。</p>	<p>県内に残る戦争遺跡の現状については、県内戦争遺跡の基礎情報の収集、地域や学校における学習・教育活動に資することを目的に、平成26、27年度の二ヶ年にわたって県立博物館において詳細調査を行っている。その成果は「戦後70年 鳥取と戦争」として今冬に企画展示や歴史講座を開催するとともに、県立博物館のホームページでも公開する予定である。この調査の成果を踏まえ、市町村等とも連携しながら文化財指定という選択肢を含め検討したい。</p> <p>なお、県内の多くの小中学校では総合的な学習の時間等で平和学習を行っており、戦争経験者の話を聞いたり調査活動をしたりし、恒久平和のために自ら何ができるのか等を考える学習を行っている。また、大山町内の小中学生の中には大山口列車空襲慰霊祭に参加し、平和学習で学んだことを発表するなど、地域に残る戦争の歴史から学ぶ活動も行われている。今後、戦争遺跡の保存が進めば、平和学習でのさらなる活用が期待されるため、適宜情報を捉え提供するなど活用が図られるよう支援したい。</p> <p>県立高校では、学校裁量予算制度を活用した学校独自事業の中で、地域をテーマとした探究学習の充実を図っており、県内に残る戦争遺跡の現状調査もテーマの一つになると考えているので、機会を捉えて各県立高校に紹介して参りたい。</p>
<p>(2) 沖縄・広島・長崎等への修学旅行や学習旅行などを進め、子どもたちに戦争の悲惨さと平和の尊さを学ばせるために各県立高校や市町村委員会の意向調査を実施し、支援策を立案して実施すること。</p>	<p>平成26年度実績では県内小学校の71校が広島、県内中学校の15校が沖縄、1校が広島への修学旅行を実施している。平和学習の大切さについては認識しているが、修学旅行の目的や旅行先は各学校で決定されており、県教育委員会として支援策を立案することは考えていない。</p> <p>また、グローバル化が進む今日、生徒が国際社会の平和と発展に貢献できる資質や態度を身に付けることは大切な視点と考えており、修学旅行を実施している県立高校においては、その中で平和関連の施設を研修先とし、平和について考える機会を設けている例もある。これらの教育活動について、修学旅行実施の可否も含めて、生徒の実情や学校の特色に応じて計画・立案しており、県教育委員会として一律に支援策を立案することは考えていない。</p>
<p>大交流時代の流れをV字反転させるよう航空網の整備に取り組むこと。</p>	<p>米子ー那覇間の航空路を含め、新たな航空会社の誘致に向けては、LCCを含む各航空会社の事業展開や経営方針などの情報を収集しながら、適時・継続的に訪問し、エアポートセールスや意見交換を実施していく。また国際便については、特にこれまで多くの就航実績のある地域（香港、台湾）についてチャーター便の継続運航を着実に実施していくとともに、定期便化について働きかけていく。</p> <p>なお、スカイマークについては、経営基盤確立後の再就航検討が表明されており、8月5日の債権者集会で決定された再建案を基に同社の再建が1日も早く進展することを期待するとともに、引き続き情報を収集し、路線復活に向け働きかけを行い、官民一体となった利用促進に取り組んでいく。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
(3) 糸満市にある鳥取県戦没者慰霊塔「因伯の塔」の参拝者の利便性向上のため、案内板を整備すること。	当面、ホームページに詳細な地図を掲載するとともに、問合せがあれば案内図を送付することで対応することとしたい。案内版の設置については、現地の状況や関係者の意見を参考に必要性等を検討することとしたい。
<b>【2】 地方創生の実現のために</b>	
(1) 改めて地方創生を後押しする新型交付金の規模拡大を連携して国に要望すること。	概算要求では、交付金の総額が本年度を大きく下まわる1,080億円とされ、また交付金の充当率についても、全額充当することができた本年度に対して充当率を2分の1とされたところだが、地方創生を強力かつ機動的に進めるため、今後の新型交付金の制度設計等に当たっては、自由度の高い交付金の制度設計とするとともに、その内容や規模について、地方の意見等を十分に踏まえる形で更なる検討が進められることを、全国知事会等を通じて要望していく。
(2) 集落創造シートを活用したワークショップを継続的に開催し、地域の課題を住民と県が共有し、県がコーディネーターとなって解決に向けての話し合いを進めていくこと。	とっとり集落創造シートについては、各総合事務所中山間地域振興チームが、地域からの要請に応じて、地域住民主体のワークショップに積極的に参加する取組を進めているところである。今後も、集落創造シートを活用し、県が中山間地域に入り込むなど、引き続きコーディネーターとなって解決に向けての話し合いを進めていきたい。 加えて、「小さな拠点」などの取組のきっかけづくりに集落創造シートを活用していただくため、本年10月に地域のリーダー等を対象とした研修会を開催する予定としている。
<b>【3】 スポーツで地域を元気にするために</b>	
(1) 東京五輪に向けてのキャンプ地や調整地として国内外の選手団の誘致に努めると共に、ジャマイカ陸上選手団のように訪れた選手団に「ここでまたキャンプする」と言ってもらえるよう支援体制を充実すること。	東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地としての誘致活動を継続して行うと共に、実績を着実に重ねることも大切なことから、今後とも日本パラ陸上選手権大会やマスターズ陸上競技大会のような大会の誘致に努める。
(2) 関西ワールド・マスターズ2021でグランドゴルフ競技を湯梨浜町に誘致すると共に、グランドゴルフ発祥地大会を支援し、湯梨浜町がグランドゴルフの聖地として全国から認知されるまで努力を重ねること。	平成27年7月31日付けで関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会会長に対して、グラウンド・ゴルフを始めとする5競技6種目を鳥取県で開催するよう開催希望調書を提出した。今後開催地、競技の調整が行われる予定であり希望している競技、種目の鳥取県での開催に向け努力していく。 また、グラウンド・ゴルフについては、本県発祥の生涯スポーツとして本県生涯スポーツの推進交流人口の拡大等による地域活性化及び本県の情報発信を図る等ブランド化を進めるため、引き続き市町村や競技団体が実施する取組を支援していく。
<b>【4】 健康と命を守るために</b>	
(1) ドクターヘリの導入にあたっては安易な補助金依存ではなく、自主運行も含め、どうしたら県民負担を軽減しつつ、早期の導入が可能になるか、沖縄県北部のMESHサポートなど全国の先進事例を調査され、制度設計	ドクターヘリの単独導入の必要性等を検討するため、鳥取県救急医療体制高度化検討委員会を設置しているところである。 民間医療用ヘリコプターは、厚生労働省補助事業の整備基準に適合するドクターヘリを補完するかたちで運航されており、経費節減が可能である反面、代替機の確保や機体の性能等の点には不安な面

要望項目	左に対する対応方針等
を進めること。	がある。県としては、運航の安全性・継続性確保のためには、厚生労働省補助事業の整備基準に適合するドクターヘリとして整備することが適当であると考えており、その旨検討委員会に提案した。現段階では、特段の異論はなかったが、改めて検討委員会に意見を伺い、検討していく。
(2) 元気と健康を支える地域・職域での健康マイレージを進めるために施設をリストアップし、利用者の活用を助ける紙媒体の健康マイレージ・マップの作成を検討すること。	高齢者をはじめとした健康づくりは、健康マイレージ支援事業補助金等を活用していただきながら、市町村と連携して取り組んでいるところである。 要望のあった紙媒体を使い、それぞれの市町村・地域で健康づくりに取り組める施設等を紹介した健康マイレージ・マップの作成については、実施主体である市町村とも相談しながら、県として協力できる方策や、より市町村が取り組みやすい助成制度等を考えてみたい。
(3) 特別支援学校で学ぶ医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援基準額を見直し、市町村への支援制度から障がい児童を直接支援するスキームに変更するための検討を始めること。	特別支援学校の児童生徒に対する通学支援については、県と市町村が協力しあいながら実施してきたものであり、市町村の意見も伺いながら、今後の支援のあり方を検討していく。
<b>【5】障がい者の自立のために</b>	
(1) 障がい者の皆様の就労支援施設が企業体として持続可能性が担保できるよう補助金の上限や補助率の見直し、補助制度の利便性向上を検討すること。	現在、障がい者の工賃向上を図るため、障害者就労継続支援事業所に対して新商品開発のための経費、事業所運転設備資金の融資を受ける際の利子の一部について助成をしている。 また、障害者就労継続支援事業所と連携して新商品等の開発等を行う企業に対しても経費の一部を助成している。 今後も、障害者就労継続支援事業所等からご意見を伺いながら必要な支援を実施するとともに、現在の補助制度についても必要な見直しを行っていく。
(2) 国との前捌きが必要な事業であっても県民の皆様が不公平感を持つことのないように支援事業の公募は配慮すること。	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業については、障害福祉サービス事業所等運営法人に対して周知しているとともに、施設整備の事業計画を整備年度の前年度に提出していただいている。 提出していただいた事業計画については、鳥取県社会福祉審議会において整備の優先順位を決定して国に提出しているとともに、決定した優先順位及び優先順位の考え方は該当の法人にお知らせしている。 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業の進め方については、関係者からご意見を伺って必要な対応をしたい。
<b>【6】地域経済を元気にするために</b>	
(1) 耕作放棄地を引き受けて規模を拡大しようとする農家を応援するため、農家がパートタイム雇用や短期雇用で雇い入れる場合に支援する制度を創設すること。	県としては、正規雇用1万人チャレンジ計画を推進しており、農業分野では農業大学校に今年度から新たな研修コースを設置する等により、農業法人等への就業支援を強化したところであり、パートタイム等への支援ではなく、常用雇用を促進していきたい。
(2) 県内金融機関やベンチャー企業が手がけるクラウドファンディングに対して手数料の補助制度を新設し、豊	クラウドファンディングそのものは、地域・社会貢献活動、文化活動を中心に支援者獲得や情報発信に効果がある資金獲得の仕組みとして県内でも少しずつ利用が増えつつある。

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>かな「ふるさと投資」を実現して地域経済を元気にすること。</p>	<p>全国的には創業支援のみならず、リノベーションや地域活性化プロジェクトへの活用など、幅広い活用事例も出てきているところであるので、本県においてどのような活用方法が適しているのか、事例を収集して検証し、来年度以降、必要に応じて検討してみたい。</p>